【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第170期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	川西倉庫株式会社
【英訳名】	ＫＡＷＡＮＩＳＨＩ　ＷＡＲＥＨＯＵＳＥ　ＣＯ．，ＬＴＤ．
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　川西　二郎
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目４番16号
【電話番号】	神戸　０７８(６７１)７９３１(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　米井　雄一
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目４番16号
【電話番号】	神戸　０７８(６７１)７９３１(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　米井　雄一
【縦覧に供する場所】	川西倉庫株式会社　大阪支店 (大阪市中央区本町三丁目２番８号) 川西倉庫株式会社　名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目４番18号) 川西倉庫株式会社　横浜支店 (横浜市中区太田町二丁目23番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第169期 中間連結会計期間	第170期 中間連結会計期間	第169期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
営業収益	(千円)	13,147,457	14,834,549	26,400,941
経常利益	(千円)	573,836	331,019	1,042,931
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	344,441	235,098	636,218
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△52,207	189,734	916,820
純資産額	(千円)	24,368,819	25,002,840	25,556,629
総資産額	(千円)	38,250,654	42,368,066	40,254,435
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	44.95	30.59	82.91
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	56.0	50.7	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	795,325	883,959	1,684,724
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△661,000	△1,227,300	△890,034
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△572,816	33,203	27,694
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	4,338,911	5,326,919	5,647,444

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
３．当社は、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）を導入しており、１株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
４．第169期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第169期中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（国内物流）

当中間連結会計期間より、GBtechnology株式会社を株式の取得により子会社化し、連結の範囲に含めております。

（国際物流）

主要な関係会社の異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、持続的な賃上げや企業収益の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調を維持している一方で、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰、円安の進行に伴う物価上昇、エネルギーコスト及び原材料価格の高止まりなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、2027年度を最終年度とする中期経営計画『Vision2027事業領域の拡大』で掲げる、次世代型物流施設の計画推進、ASEAN投資、リコンストラクションを三大重点戦略として強力に推進し、飛躍的な業績目標を達成するために取り組んでおります。

その結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a.財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、M&Aにより受取手形、営業未収入金及び契約資産、リース資産およびのれん等が増加し、前連結会計年度末に比べ2,113百万円増加の42,368百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、新規借入により長期借入金が増加したほか、M&Aによる支払手形および営業未払金、短期借入金および長期借入金が増加し、前連結会計年度末に比べ2,667百万円増加の17,365百万円となり、また、当中間連結会計期間末の純資産は、M&Aにより非支配株主持分が増加しましたが、特別配当により利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ553百万円減少の25,002百万円となりました。

b.経営成績

当中間連結会計期間においては、国内物流事業では倉庫業務において貨物の入出庫高、保管高が落ち込んだものの、港湾運送業務が引き続き堅調に推移したことや、運送業務も前期に取得した子会社の業績が期初から寄与したこともあり営業収益は増加いたしました。国際物流事業でも前期に取得した子会社の影響や当社の国際運送取扱業務等も堅調に推移したこともあり、グループ全体での営業収益は前年同期を上回る結果となりました。一方で営業利益については、営業収益の増加や修繕費等の経費減少による利益増加要因もありましたが、人件費の増加や不動産取得税の発生、買収した子会社ののれん償却もあり、前年同期を下回りました。経常利益についても営業利益の減少、子会社株式取得に伴う費用を計上したこともあり前年同期を下回り、親会社株主に帰属する中間純利益も投資有価証券の売却益等を計上しましたが、経常利益の減少により前年同期を下回りました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は前年同期比12.8%増加の14,834百万円、営業利益は前年同期比28.3%減少の423百万円、経常利益は前年同期比42.3%減少の331百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比31.7%減少の235百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①国内物流事業

国内物流事業においては、倉庫業務では貨物の入出庫が低調で保管高も低調だったため前年同期に比べ減少しましたが、港湾運送業務が引き続き堅調に推移したことや、前期に取得した子会社が期初から業績に寄与したこともあり、営業収益は前年同期を上回りました。一方でセグメント利益については修繕費等の経費の減少などありましたが、取扱高の減少や人件費の増加、のれん償却の計上などによりセグメント利益は前年同期を下回りました。

その結果、営業収益は前年同期比12.5%増加の12,014百万円、セグメント利益は前年同期比9.5%減少の808百万円となりました。

②国際物流事業

国際物流事業においては、当社の国際運送取扱業務が堅調に推移したことや、海外子会社での倉庫事業、賃貸事業の増加、前期に取得した子会社が期初から業績に寄与したこともあり、営業収益およびセグメント利益は前年同期を上回りました。

その結果、営業収益は前年同期比15.7%増加の2,617百万円、セグメント利益は前年同期比6.2%増加の113百万円となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業並びに太陽光発電の売電事業等のその他事業は、営業収益は前年同期比3.6%減少の209百万円、セグメント利益は前年同期比2.6%増加の141百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が452百万円となり、減価償却費、有形固定資産の取得による支出、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額等により前連結会計年度末に比べ320百万円減少し、当中間連結会計期間末には5,326百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果獲得した資金は883百万円(前年同期は795百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益452百万円、減価償却費743百万円、法人税等の支払額215百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は1,227百万円(前年同期は661百万円の使用)となりました。これは主として、定期預金の増減額△358百万円、有形固定資産の取得による支出843百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は33百万円(前年同期は572百万円の使用)となりました。これは主として、長期借入れによる収入1,465百万円、長期借入金の返済による支出475百万円、配当金の支払額897百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,258,322	8,258,322	(株)東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,258,322	8,258,322	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	8,258,322	―	2,108,000	―	1,862,230

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大和製衡株式会社	兵庫県明石市茶園場町５－22	1,293	16.47
川西　多美	兵庫県芦屋市	564	7.18
川西　央也	神戸市東灘区	488	6.21
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	380	4.83
川西　康夫	東京都品川区	324	4.13
川西　二郎	愛知県大府市	223	2.84
多島　晶子	名古屋市千種区	206	2.63
大嶽　敬子	東京都目黒区	206	2.62
株式会社川西勝三商会	兵庫県西宮市苦楽園４－７－39	201	2.56
加藤　治子	東京都世田谷区	179	2.28
計	－	4,066	51.79

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　398,400	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,851,500	78,515	―
単元未満株式	普通株式　8,422	―	―
発行済株式総数	8,258,322	―	―
総株主の議決権	―	78,515	―

(注) １．「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

２．「完全議決権株式(その他)」の欄には「株式給付信託(BBT)」および「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する株式174,660株(議決権の数1,746個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川西倉庫株式会社	神戸市兵庫区七宮町１－４－16	398,400	-	398,400	4.82
計	―	398,400	-	398,400	4.82

(注) 「株式給付信託(BBT)」および「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する株式174,660株については、上記の自己株式等には含まれておりません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、ネクサス監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,729,473	5,412,752
受取手形、営業未収入金及び契約資産	3,943,265	4,417,083
その他	612,717	619,879
貸倒引当金	△4,264	△5,856
流動資産合計	10,281,192	10,443,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,957,781	11,528,477
機械装置及び運搬具（純額）	1,914,945	1,858,001
工具、器具及び備品（純額）	159,557	173,919
土地	7,522,082	7,433,339
リース資産（純額）	760,397	1,050,964
建設仮勘定	12,020	495,655
有形固定資産合計	22,326,784	22,540,358
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
のれん	446,369	1,184,900
その他	844,576	1,037,303
無形固定資産合計	3,188,480	4,119,739
投資その他の資産		
投資有価証券	1,961,074	2,060,860
繰延税金資産	225,023	259,496
差入保証金	809,053	1,105,160
その他	1,481,081	1,856,847
貸倒引当金	△18,254	△18,254
投資その他の資産合計	4,457,978	5,264,109
固定資産合計	29,973,243	31,924,207
資産合計	40,254,435	42,368,066

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,828,366	1,937,919
短期借入金	1,255,852	1,665,936
リース債務	53,345	217,382
未払法人税等	183,234	259,951
賞与引当金	299,130	350,956
その他	596,285	614,244
流動負債合計	4,216,215	5,046,390
固定負債		
長期借入金	7,990,942	9,614,319
リース債務	248,024	329,484
繰延税金負債	415,722	439,087
役員株式給付引当金	111,492	123,948
退職給付に係る負債	1,065,063	1,086,368
資産除去債務	461,782	489,506
その他	188,563	236,121
固定負債合計	10,481,590	12,318,835
負債合計	14,697,805	17,365,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,907,539	1,992,873
利益剰余金	16,786,459	16,123,862
自己株式	△524,116	△609,449
株主資本合計	20,277,883	19,615,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	915,728	1,000,959
繰延ヘッジ損益	156,344	182,613
為替換算調整勘定	637,372	560,704
退職給付に係る調整累計額	118,790	108,842
その他の包括利益累計額合計	1,828,236	1,853,119
非支配株主持分	3,450,510	3,534,434
純資産合計	25,556,629	25,002,840
負債純資産合計	40,254,435	42,368,066

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業収益	13,147,457	14,834,549
営業原価	11,019,700	12,508,446
営業総利益	2,127,756	2,326,103
販売費及び一般管理費	※ 1,536,900	※ 1,902,524
営業利益	590,856	423,579
営業外収益		
受取利息	14,699	15,521
受取配当金	33,330	35,047
不動産賃貸料	12,811	15,418
共済解約手当金	―	8,000
その他	11,368	18,303
営業外収益合計	72,210	92,291
営業外費用		
支払利息	26,134	52,735
為替差損	10,337	7,504
子会社株式取得関連費用	52,757	84,641
遊休資産費用	―	39,968
営業外費用合計	89,229	184,850
経常利益	573,836	331,019
特別利益		
固定資産売却益	5,337	28,891
投資有価証券売却益	―	104,162
補助金収入	1,178	―
特別利益合計	6,515	133,053
特別損失		
固定資産除却損	2,692	8,736
投資有価証券評価損	11,952	―
営業所閉鎖損失	―	2,380
特別損失合計	14,645	11,116
税金等調整前中間純利益	565,707	452,956
法人税、住民税及び事業税	229,803	240,327
法人税等調整額	△11,557	△38,567
法人税等合計	218,245	201,759
中間純利益	347,461	251,197
非支配株主に帰属する中間純利益	3,020	16,098
親会社株主に帰属する中間純利益	344,441	235,098

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	347,461	251,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,683	85,231
繰延ヘッジ損益	17,619	26,269
為替換算調整勘定	△520,409	△163,014
退職給付に係る調整額	△1,563	△9,948
その他の包括利益合計	△399,669	△61,462
中間包括利益	△52,207	189,734
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	181,561	259,981
非支配株主に係る中間包括利益	△233,768	△70,247

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	565,707	452,956
減価償却費	690,875	743,253
のれん償却額	―	35,587
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11	△847
賞与引当金の増減額（△は減少）	21,328	27,121
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	50,368	7,081
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△27,961	12,456
受取利息及び受取配当金	△48,030	△50,569
支払利息	26,134	52,735
固定資産除却損	2,692	8,736
固定資産売却損益（△は益）	△5,337	△28,891
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△104,162
投資有価証券評価損益（△は益）	11,952	―
売上債権の増減額（△は増加）	△25,553	△69,543
仕入債務の増減額（△は減少）	48,083	△108,227
その他	△190,567	123,367
小計	1,119,683	1,101,055
利息及び配当金の受取額	53,607	51,662
利息の支払額	△26,482	△53,164
法人税等の支払額	△351,481	△215,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	795,325	883,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	43,440	△358,800
有形固定資産の取得による支出	△353,425	△843,241
無形固定資産の取得による支出	△59,770	△191,850
有形固定資産の売却による収入	6,023	77,288
固定資産の除却による支出	△2,180	△4,811
投資有価証券の取得による支出	△1,318	△1,352
投資有価証券の売却による収入	11,750	133,082
長期貸付けによる支出	―	△1,390
長期貸付金の回収による収入	170	171
差入保証金の差入による支出	△895	△6,119
差入保証金の回収による収入	1,399	4,593
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△303,979	△28,323
長期前払費用の取得による支出	△2,214	△3,584
その他	―	△2,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△661,000	△1,227,300

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	1,465,000
長期借入金の返済による支出	△406,873	△475,287
リース債務の返済による支出	△56,659	△58,814
配当金の支払額	△109,284	△897,695
自己株式の取得による支出	－	△133,626
自己株式の売却による収入	－	133,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△572,816	33,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,418	△10,388
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△460,910	△320,525
現金及び現金同等物の期首残高	4,799,822	5,647,444
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,338,911	※ 5,326,919

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、新たに取得したGBtechnology株式会社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

１．株式給付信託（BBT）

当社は、取締役(監査等委員である取締役、社外取締役を除く。)及び執行役員に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を2016年９月５日より導入しております(以下、「本信託」という。)。

本信託が所有する当社株式は、中間連結財務諸表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において156,482千円、159千株、当中間連結会計期間末において118,588千円、120千株であります。

２．株式給付信託（J-ESOP）

当社は、従業員に対する株式報酬制度「株式給付信託(J-ESOP)」を2026年９月２日より導入しております（以下、「本信託」という。）。

本信託が所有する当社株式は、中間連結財務諸表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末において133,626千円、53千株であります。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
報酬及び給料	730,705千円	851,440千円
賞与引当金繰入額	128,161	133,433
退職給付費用	35,954	35,855
減価償却費	30,001	33,296

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	4,683,666千円	5,412,752千円
預入期間が３ケ月を超える定期預金	△344,755	△85,832
現金及び現金同等物	4,338,911	5,326,919

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	109,284	14	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

(注)　配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金2,231千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日取締役会	普通株式	117,090	15	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

(注)　配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金1,812千円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	897,695	115	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

(注)　配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金13,892千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	518,753	66	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

(注)　配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金11,527千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	10,676,050	2,261,402	12,937,453	210,004	13,147,457	－	13,147,457
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	7,668	7,668	△7,668	－
計	10,676,050	2,261,402	12,937,453	217,672	13,155,126	△7,668	13,147,457
セグメント利益	894,205	107,199	1,001,405	137,527	1,138,932	△548,076	590,856

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額△548,076千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△548,234千円及びその他の調整額158千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	12,014,439	2,617,538	14,631,978	202,571	14,834,549	－	14,834,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	7,181	7,181	△7,181	－
計	12,014,439	2,617,538	14,631,978	209,753	14,841,731	△7,181	14,834,549
セグメント利益	808,874	113,861	922,736	141,119	1,063,855	△640,276	423,579

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額△640,276千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△640,432千円及びその他の調整額155千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「国内物流」セグメントにおいて、当中間連結会計期間にGBtechnology株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、のれんが766,765千円増加しております。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

「国際物流」セグメントにおいて、前中間連結会計期間に行われたTOAN PHAT LOGISTICS JOINT STOCK COMPANYとの企業結合において、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度に確定しております。

この結果、前中間連結会計期間において暫定的に算出されたのれんの金額263,523千円は、会計処理の確定により24,767千円減少して238,755千円となっております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

GBtechnology株式会社の株式取得

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　GBtechnology株式会社

事業の内容　　一般貨物自動車運送事業、利用運送事業、ロジスティクス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、倉庫事業・運送事業・通関事業・港湾運送事業・フォワーディング事業を主力サービスとしており、生産と消費を効率よく結びつける一貫した総合物流サービスを提供しております。

現在推進中の中期経営計画『Vision2027 事業領域の拡大』では、収益性の向上と利益の持続的な成長を実現すべく、戦略的かつ効果的な投資を積極的に推し進めております。なかでも、当社の中核を成す倉庫事業と密接に連携する運送事業の強化は、物流機能の一体化やサプライチェーン全体の最適化、安定的な配送体制の構築など、高いシナジーが見込まれる重要な取り組みと位置付けております。

今回の株式取得は、かかる戦略の一環として、当社グループの事業基盤を一層強化し、今後の成長に向けた布石となるものであります。また、本件は中期経営計画において掲げる三大重点戦略の１つである「リコンストラクション（第三の矢）」の推進にも資する重要な取り組みと認識しております。

(3) 企業結合日

2026年６月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年６月30日をみなし取得日としているため、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書には被取得企業の2026年７月１日から2026年９月30日までの業績を含めております。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	**918,000千円**
取得原価	**918,000千円**

４，発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額　　766,765千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	国内物流	国際物流	計		
営業収益					
倉庫保管料	3,125,109	201,558	3,326,667	―	3,326,667
倉庫荷役料	1,386,807	44,274	1,431,081	―	1,431,081
港運及び関連収入	800,517	390,136	1,190,653	―	1,190,653
運送収入	4,271,869	1,625,432	5,897,302	―	5,897,302
その他	1,090,557	―	1,090,557	103,968	1,194,525
顧客との契約から生じる営業収益	10,674,860	2,261,402	12,936,262	103,968	13,040,231
その他の収益	1,190	―	1,190	106,035	107,225
外部顧客への営業収益	10,676,050	2,261,402	12,937,453	210,004	13,147,457

(注)　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	国内物流	国際物流	計		
営業収益					
倉庫保管料	3,078,699	344,107	3,422,807	―	3,422,807
倉庫荷役料	1,281,205	60,560	1,341,766	―	1,341,766
港運及び関連収入	835,311	498,126	1,333,437	―	1,333,437
運送収入	5,825,910	1,687,695	7,513,606	―	7,513,606
その他	966,676	―	966,676	90,154	1,056,831
顧客との契約から生じる営業収益	11,987,803	2,590,490	14,578,293	90,154	14,668,448
その他の収益	26,636	27,048	53,684	112,416	166,101
外部顧客への営業収益	12,014,439	2,617,538	14,631,978	202,571	14,834,549

(注)　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	44円95銭	30円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	344,441	235,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	344,441	235,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,663	7,685

(注) １．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間において142千株、当中間連結会計期間において128千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額　518,753千円

(ロ)１株当たりの金額　66円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年12月７日

(注)　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

川西倉庫株式会社
　取締役会　御中

ネクサス監査法人

大阪府大阪市

代表社員 業務執行社員	公認会計士	森　田　知　之
代表社員 業務執行社員	公認会計士	川　本　恭　兵

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川西倉庫株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。